

平成 30 年 度

長野市（企業会計）予算説明書

## 目 次

平成30年度長野市産業団地事業会計予算説明書	1頁
同 水道事業会計予算説明書	25頁
同 下水道事業会計予算説明書	71頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	119頁

# 産業団地事業会計

平成30年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			927,000	
	1 営業収益		924,474	
		1 用地売上収益	882,797	用地売却収入
		2 用地貸付収益	41,677	用地貸付収入
	2 営業外収益		2,526	
		1 受取利息	725	預金の利息収入
2 雑収益		1,801		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			709,000	
	1 営業費用		704,082	
		1 用地売上原価	682,972	用地売却原価
		2 一般管理費	21,110	事務費
	2 営業外費用		4,918	
1 支払利息		4,918	借入金に対する利息	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			48,000	
	1 他会計借入金		48,000	
		1 他会計借入金	48,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			733,000	
	1 用地開発費		53,000	
		1 建設工事費	43,026	工事費
		2 総係費	7,318	事務費
		3 建設利息	2,656	未成土地に係る利息
	2 他会計借入金 償還金		680,000	
1 他会計借入金 償還金		680,000		

# 平成30年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	218,000
用地売上原価	682,972
賞与引当金の増加額	△ 37
法定福利費引当金の増加額	33
受取利息	△ 725
支払利息	4,918
未収金の増加額	0
未払金の増加額	280
その他流動資産の減少額	△ 53,000
その他流動負債の増加額	△ 208,918
小計	643,523
利息の受取額	725
利息の支払額	△ 4,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	639,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の払出による収入	2,900,000
定期預金等への預入による支出	△ 2,910,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計借入金による収入	48,000
他会計借入金の返済による支出	△ 680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,000
資金増加額	△ 2,670
資金期首残高	56,259
資金期末残高	53,589



# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1		4,458	2,961	7,419	1,803	9,222	
	資本勘定支弁職員	0				0		0	
	合 計	0	1	0	4,458	2,961	7,419	1,803	9,222
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,405	2,907	7,312	1,840	9,152	
	資本勘定支弁職員	0				0		0	
	合 計	0	1	0	4,405	2,907	7,312	1,840	9,152
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	53	54	107	△ 37	70
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	53	54	107	△ 37	70

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	216	141	324	96	156	1,143
	前年度	234	139	324	88	154	1,134
	比較	△ 18	2	0	8	2	9
手当の内訳	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本年度	796	89				
	前年度	745	89				
	比較	51	0				

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	53	給与改定に伴う 増 減 分	4	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.12% 給与の改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	30	平均昇給率 0.68% 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	19	
手 当	54	制度改正に伴う 増 減 分	54	勤勉手当 54
		その他の増減分	0	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	224,000
	平均給与月額(円)	244,385
	平均年齢(歳)	31.8
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	220,000
	平均給与月額(円)	233,530
	平均年齢(歳)	30.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	154,200	154,200
大 学 卒 (円)	189,200	189,200

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%
29年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準職務	主技主技 主技主技 主技主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	係長 係長	課長補佐 課長補佐
区分	7級	8級	9級			
標準職務	次長 次長	部長 部長	部長 部長			

## (4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 平成29年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		額
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	47,841		
(2) 用地貸付収益	<u>40,862</u>	88,703	
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	77,486		
(2) 一般管理費	<u>8,100</u>	<u>85,586</u>	
営業利益			3,117
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,072		
(2) 雑収益	<u>2,700</u>	3,772	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,896		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,896</u>	<u>1,876</u>
經常利益			4,993
当年度純利益			4,993
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,993</u></u>

平成29年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 工具器具及び備品	610			
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>		
有形固定資産合計			31	
(2) 投資				
イ 貸付特約付土地		535,154		
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,997,950</u>		
投資合計			<u>2,533,104</u>	
固定資産合計				2,533,135
2 産業用地資産				
(1) 完成土地			0	
(2) 未成土地			<u>521,517</u>	
産業用地資産合計				521,517
3 流動資産				
(1) 現金預金			56,259	
(2) 定期預金			1,450,000	
(3) 未収金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,506,259</u>
資産合計				<u>4,560,911</u>
負債の部				
4 流動負債				
(1) 未払金			0	
(2) 預り金			348,793	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>1,600,000</u>		
他会計借入金合計			1,600,000	

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	737	
ロ 法定福利費引当金	<u>101</u>	
引当金合計		<u>838</u>
流動負債合計		<u>1,949,631</u>
負債合計		1,949,631
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,090,087	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>4,993</u>	
利益剰余金合計		<u>1,095,080</u>
剰余金合計		<u>1,095,080</u>
資本合計		<u>2,611,280</u>
負債資本合計		<u><u>4,560,911</u></u>



平成30年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 工具器具及び備品	610	
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>
有形固定資産合計		31
(2) 投資		
イ 貸付特約付土地		0
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,997,950</u>
投資合計		<u>1,997,950</u>
固定資産合計		1,997,981
2 産業用地資産		
(1) 完成土地		0
(2) 未成土地		<u>426,697</u>
産業用地資産合計		426,697
3 流動資産		
(1) 現金預金		53,589
(2) 定期預金		1,460,000
(3) 未収金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,513,589</u>
資産合計		<u><u>3,938,267</u></u>
負債の部		
4 流動負債		
(1) 未払金		280
(2) 預り金		139,873
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>968,000</u>
他会計借入金合計		968,000

(単位：千円)

科 目	金 額		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	700		
ロ 法定福利費引当金	<u>134</u>		
引当金合計		<u>834</u>	
流動負債合計			<u>1,108,987</u>
負債合計			1,108,987
資本の部			
5 資本金			1,516,200
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,095,080		
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>218,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,313,080</u>	
剰余金合計			<u>1,313,080</u>
資本合計			<u>2,829,280</u>
負債資本合計			<u><u>3,938,267</u></u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 産業団地事業収益

927,000千円

(項) 1 営業収益

924,474千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	882,797	524,244	358,553
2 用地貸付収益	41,677	41,804	△ 127

(項) 2 営業外収益

2,526千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	725	1,251	△ 526
2 雑収益	1,801	2,701	△ 900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
用地売却収益	882,797	
用地貸付収益	41,677	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利息	725	
その他雑収益	1,801	

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

709,000千円

(項) 1 営業費用

704,082千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	682,972	487,498	195,474
2 一般管理費	21,110	21,431	△ 321

(項) 2 営業外費用

4,918千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	4,918	5,071	△ 153

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用地売却原価	682,972		
給料	4,458	事務費	11,888
手当	2,838	事務費	11,888
賃金	1,920	職員人件費	9,222
法定福利費	1,915	職員人件費	1人分 9,222
備用品費	80		
旅費	306		
燃料費	78		
食糧費	40		
印刷製本費	154		
土地維持管理費	6,498		
保険料	20		
賃借料	1,266		
通信運搬費	122		
手数料	500		
委託料	81		
賞与引当金繰入額	700		
法定福利費引当金繰入額	134		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
借入金利息	4,918		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

48,000千円

(項) 1 他会計借入金

48,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	48,000	50,000	△ 2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金	48,000	



支 出

(款) 1 資本的支出

733,000千円

(項) 1 用地開発費

53,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	43,026	43,026	0
2 総係費	7,318	7,817	△ 499
3 建設利息	2,656	3,157	△ 501

(項) 2 他会計借入金償還金

680,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	680,000	700,000	△ 20,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事請負費	41,026		
工事負担金	2,000		
備用品費	284	事務費	7,318
賃借料	454	事務費	7,318
委託料	6,223		
負担金	357		
建設利息	2,656		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
他会計借入金 償還金	680,000		

## 注記

### 第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 第2 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 263,088円

1年超 131,544円

### 第3 その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金700千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金134千円を取り崩す。

# 水道事業会計

平成30年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,444,600	
	1 営業収益		6,470,898	
		1 給水収益	6,441,361	水道料金
		2 その他営業収益	29,537	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		917,501	
		1 受取利息及び配当金	4,334	預金利息
		2 他会計負担金	316,120	一般会計からの負担金
		3 加入金	57,804	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	532,762	長期前受金の戻入
		5 雑収益	6,481	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		56,201	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	56,200	浅川ダム建設負担金返還金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,560,100	
	1 営業費用		5,793,066	
		1 原水費	276,057	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	896,121	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	940,595	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	168,516	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	190,185	検針、料金の調定及び徴収等に要する費用
		6 総係費	274,683	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,880,175	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	166,734	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		712,050	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	552,242	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	148,615	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,193	水道料金過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		54,984	
		1 その他特別損失	54,984	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定の除却費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,714,100	
	1 企業債		1,971,500	
		1 企業債	1,971,500	水道事業債
	2 国庫補助金		10,560	
		1 国庫補助金	10,560	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		174,309	
		1 工事負担金	174,309	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		750	
		1 受託建設収入	750	設計審査検査費
	5 出資金		556,980	
		1 他会計出資金	556,980	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,219,600	
	1 建設改良費		4,402,909	
		1 事務費	274,359	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	47,540	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	25,701	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	720,313	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,334,996	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,760,491	
		1 企業債償還金	1,760,491	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金
	3 出資金返還金		56,200	
		1 他会計出資金返還金	56,200	一般会計出資金の返還金



# 平成30年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	686,352
減価償却費	2,880,175
退職給付引当金の増加額	18,406
賞与引当金の増加額	6,769
法定福利費引当金の増加額	5,169
貸倒引当金の増加額	1
長期前受金戻入額	△ 532,762
受取利息及び配当金	△ 4,334
支払利息	552,242
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	221,717
未収金の減少額	21,194
未払金の増加額	49,837
たな卸資産の増加額	△ 4,050
小計	3,900,715
利息及び配当金の受取額	4,334
利息の支払額	△ 552,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,352,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,388,522
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	9,778
工事負担金による収入	162,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,216,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,971,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,760,491
出資金による収入	556,980
出資金の返還による支出	△ 56,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,789
資金減少額	△ 152,054
資金期首残高	11,867,527
資金期末残高	11,715,473



# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	21	81	560	355,597	303,743	659,900	136,760	796,660
	資本勘定支弁職員		28		112,400	81,387	193,787	42,123	235,910
	合 計	21	109	560	467,997	385,130	853,687	178,883	1,032,570
前年度	損益勘定支弁職員	21	82	420	356,864	302,762	660,046	137,210	797,256
	資本勘定支弁職員		30		121,785	85,692	207,477	46,379	253,856
	合 計	21	112	420	478,649	388,454	867,523	183,589	1,051,112
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	140	△ 1,267	981	△ 146	△ 450	△ 596
	資本勘定支弁職員		△ 2		△ 9,385	△ 4,305	△ 13,690	△ 4,256	△ 17,946
	合 計	0	△ 3	140	△ 10,652	△ 3,324	△ 13,836	△ 4,706	△ 18,542

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	18,028	14,906	7,268	9,246	828	58,188
	前年度	17,748	14,757	6,384	9,212	1,420	57,231
	比較	280	149	884	34	△ 592	957
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	392	10,576	116,476	79,525	8,303	61,394
	前年度	390	10,832	119,177	72,613	8,417	70,273
	比較	2	△ 256	△ 2,701	6,912	△ 114	△ 8,879

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 10,652	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	739	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.12% 給与の改定実施時期 平成29年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,838	平均昇給率 1.13% 昇給期別職員数 4月 109人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 16,229	異動等に係るもの △ 16,229
手 当	△ 3,324	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,117	勤勉手当に係るもの 4,117
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,441	異動等に係るもの 退職給付費 1,438 △ 8,879

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,553	337,175
	平均給与月額(円)	421,284	412,726
	平均年齢(歳)	41.7	46.9
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,968	330,344
	平均給与月額(円)	400,417	426,758
	平均年齢(歳)	41.5	46.5

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 労 職
高 校 卒 (円)	154,200	154,200	154,200	154,200
大 学 卒 (円)	189,200		189,200	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	11人	13.6%	1級		
	2級	12人	14.8%	2級	1人	3.6%
	3級	19人	23.5%	3級	24人	85.7%
	4級	24人	29.6%	4級	3人	10.7%
	5級	9人	11.1%	5級		
	6級	3人	3.7%	6級		
	7級	2人	2.5%	7級		
	8級	1人	1.2%	8級		
	9級			9級		
	計	81人	100.0%	計	28人	100.0%
29年1月1日現在	1級	17人	21.8%	1級		
	2級	6人	7.7%	2級	1人	3.1%
	3級	16人	20.5%	3級	30人	93.8%
	4級	24人	30.7%	4級	1人	3.1%
	5級	7人	9.0%	5級		
	6級	6人	7.7%	6級		
	7級	1人	1.3%	7級		
	8級	1人	1.3%	8級		
	9級			9級		
	計	78人	100.0%	計	32人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級	
	30年1月1日現在	一般事務・技術職員	主技主技	主技主技	主技主技	主技主技	主技主技	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長
30年1月1日現在	区分	7 級		8 級		9 級						
	一般事務・技術職員	次長		局長		局長						

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	81	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	108	80	28	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	100	73	27
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	98.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	80	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	80	31	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	10	9	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	101	71	30
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	100.0	96.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.11	0.16
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (30年1月1日現在)	82.72	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	408	536
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
平柴地区老朽管解消事業費	107,300		
犀川・夏日ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	960,000		
料金徴収事務委託事業費	641,000	平成27年度から 平成29年度まで	399,765



(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成31年度から 平成32年度まで	107,300	0	101,800	5,500
平成30年度から 平成34年度まで	960,000	0	0	960,000
平成30年度から 平成31年度まで	241,235	0	0	241,235



# 平成29年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,988,771		
(2) その他営業収益	<u>28,493</u>	6,017,264	
2 営業費用			
(1) 原水費	208,632		
(2) 浄水費	841,326		
(3) 配水及び給水費	841,387		
(4) 量水器管理費	117,879		
(5) 業務費	176,622		
(6) 総係費	190,732		
(7) 減価償却費	2,820,761		
(8) 資産減耗費	<u>106,001</u>	<u>5,303,340</u>	
営業利益			713,924
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,676		
(2) 他会計負担金	382,544		
(3) 加入金	55,114		
(4) 長期前受金戻入	536,888		
(5) 雑収益	<u>10,026</u>	992,248	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	544,633		
(2) 雑支出	<u>12,789</u>	<u>557,422</u>	<u>434,826</u>
經常利益			1,148,750
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>56,200</u>	56,200	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>54,563</u>	<u>54,563</u>	<u>1,637</u>
当年度純利益			1,150,387
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,314,235</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,464,622</u></u>

平成29年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,322,432
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,283,714	
減価償却累計額	<u>△ 878,469</u>	1,405,245
ニ 構築物	95,820,015	
減価償却累計額	<u>△ 42,466,390</u>	53,353,625
ホ 機械及び装置	16,056,594	
減価償却累計額	<u>△ 9,851,127</u>	6,205,467
ヘ 車両運搬具	128,266	
減価償却累計額	<u>△ 70,567</u>	57,699
ト 工具器具及び備品	303,549	
減価償却累計額	<u>△ 248,944</u>	54,605
チ 建設仮勘定		<u>2,012,213</u>
有形固定資産合計		65,413,127
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,338,729</u>
無形固定資産合計		<u>1,338,729</u>
固定資産合計		66,751,856
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,867,527
(2) 未収金		600,916
貸倒引当金	<u>△ 10,031</u>	590,885
(3) 貯蔵品		<u>26,095</u>
流動資産合計		<u>12,484,507</u>
資産合計		<u><u>79,236,363</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	額	
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,111,233</u>		
企業債合計		30,111,233	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	624,836		
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>		
引当金合計		<u>2,012,841</u>	
固定負債合計			32,124,074
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,760,491</u>		
企業債合計		1,760,491	
(2) 未払金		1,253,040	
(3) 預り金		7,006	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	56,318		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,624</u>		
引当金合計		<u>66,942</u>	
流動負債合計			3,087,479
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,090,584		
収益化累計額	<u>△ 1,075,426</u>	1,015,158	
ロ 建設改良補助金	4,325,289		
収益化累計額	<u>△ 1,955,387</u>	2,369,902	
ハ 工事負担金	16,614,983		
収益化累計額	<u>△ 8,095,753</u>	8,519,230	
ニ 他会計負担金	4,285		
収益化累計額	<u>△ 3,603</u>	682	
ホ その他資本剰余金	524		
収益化累計額	<u>△ 387</u>	137	

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		<u>101,026</u>
繰延収益合計		<u>12,006,135</u>
負債合計		<u><u>47,217,688</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>28,305,313</u>
資本金合計		28,305,313
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,363	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		63,740
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,185,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>2,464,622</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>3,649,622</u>
剰余金合計		<u>3,713,362</u>
資本合計		<u>32,018,675</u>
負債資本合計		<u><u>79,236,363</u></u>

平成30年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,354,171
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,276,881	
減価償却累計額	<u>△ 917,674</u>	1,359,207
ニ 構築物	98,351,019	
減価償却累計額	<u>△ 44,381,040</u>	53,969,979
ホ 機械及び装置	16,563,819	
減価償却累計額	<u>△ 10,191,443</u>	6,372,376
ヘ 車両運搬具	128,939	
減価償却累計額	<u>△ 80,980</u>	47,959
ト 工具器具及び備品	329,520	
減価償却累計額	<u>△ 247,439</u>	82,081
チ 建設仮勘定		<u>2,307,807</u>
有形固定資産合計		66,495,421
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,272,867</u>
無形固定資産合計		<u>1,272,867</u>
固定資産合計		67,768,288
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,715,473
(2) 未収金		579,723
貸倒引当金	<u>△ 10,032</u>	569,691
(3) 貯蔵品		<u>30,145</u>
流動資産合計		<u>12,315,309</u>
資産合計		<u><u>80,083,597</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金	額	
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,342,147</u>		
企業債合計		30,342,147	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	643,242		
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>		
引当金合計		<u>2,031,247</u>	
固定負債合計			32,373,394
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,740,586</u>		
企業債合計		1,740,586	
(2) 未払金		1,012,218	
(3) 預り金		7,006	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	63,661		
ロ 法定福利費引当金	<u>16,975</u>		
引当金合計		<u>80,636</u>	
流動負債合計			2,840,446
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,108,994		
収益化累計額	<u>△ 1,122,703</u>	986,291	
ロ 建設改良補助金	4,298,659		
収益化累計額	<u>△ 2,054,356</u>	2,244,303	
ハ 工事負担金	16,730,055		
収益化累計額	<u>△ 8,408,233</u>	8,321,822	
ニ 他会計負担金	4,094		
収益化累計額	<u>△ 3,493</u>	601	
ホ その他資本剰余金	523		
収益化累計額	<u>△ 395</u>	128	



(単位：千円)

科 目	金	額
へ 建設仮勘定		<u>110,804</u>
繰延収益合計		<u>11,663,949</u>
負債合計		<u><u>46,877,789</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>30,120,328</u>
資本金合計		30,120,328
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,363	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		63,740
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,500,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,521,740</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>3,021,740</u>
剰余金合計		<u>3,085,480</u>
資本合計		<u>33,205,808</u>
負債資本合計		<u><u>80,083,597</u></u>

長野市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

7,444,600千円

(項) 1 営業収益

6,470,898千円

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	6,441,361	6,099,021	342,340
2 その他営業収益	29,537	28,816	721

(項) 2 営業外収益

917,501千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	4,334	7,676	△ 3,342
2 他会計負担金	316,120	382,544	△ 66,424
3 加入金	57,804	59,334	△ 1,530
4 長期前受金戻入	532,762	533,965	△ 1,203
5 雑収益	6,481	6,943	△ 462

(項) 3 特別利益

56,201千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	56,200	56,200	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,441,361	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠地区 鬼無里地区 大岡地区 信州新町地区 中条地区	6,205,086 63,994 27,964 25,917 80,726 37,674
手数料	19,798	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	9,151	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	588	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	4,334	預金利息	
一般会計負担金	316,120	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	57,804	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	532,762	長期前受金戻入	
賃貸料	1,115	土地賃貸料	
その他雑収益	5,366	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
負担金返還金	56,200	浅川ダム建設負担金返還金	

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,560,100千円

(項) 1 営業費用

5,793,066千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	276,057	232,800	43,257
2 浄水費	896,121	921,467	△ 25,346

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	14,275	原水施設維持管理	246,721
手当等	7,451	戸隠水系	19,695
賞与引当金繰入額	2,052	野尻水系	13,010
法定福利費	4,900	裾花水系	43,666
法定福利費引当金繰入額	547	犀川水系	69,623
備用品費	151	川合新田水系	67,416
燃料費	406	松代・若穂水系	7,220
光熱水費	1,172	豊野水系	5,847
通信運搬費	972	戸隠地区	1,878
委託料	25,591	鬼無里地区	668
賃借料	24,677	大岡地区	2,195
修繕費	17,190	信州新町地区	12,962
工事請負費	13,342	中条地区	2,541
動力費	80,340	資産管理	111
薬品費	3,802	資産管理	111
材料費	465	職員人件費	29,225
負担金	78,534	職員人件費 3人分	29,225
食糧費	5		
補助交付金	150		
保険料	27		
公課費	8		
給料	94,577	浄水施設維持管理	675,959
手当等	46,793	犀川浄水場	399,917
賞与引当金繰入額	13,053	夏目ヶ原浄水場	124,442
賃金	6,931	往生地浄水場	14,324
法定福利費	33,332	飯綱浄水場	15,227
法定福利費引当金繰入額	3,481	松代・若穂地区浄水場	38,566
		豊野地区浄水場	8,931
		戸隠地区浄水場	26,220

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	940,595	933,903	6,692

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
旅費	510	鬼無里地区浄水場	2,138
報償費	32	大岡地区浄水場	2,547
被服費	485	信州新町地区浄水場	29,119
備用品費	11,005	中条地区浄水場	11,939
燃料費	7,446	その他維持管理	2,589
光熱水費	2,660	水質管理	21,921
印刷製本費	325	水質管理	21,921
通信運搬費	1,978	資産管理	74
委託料	343,243	資産管理	74
手数料	803	職員人件費	198,167
賃借料	1,376	職員人件費 23人分	198,167
修繕費	97,738		
工事請負費	500		
動力費	186,038		
薬品費	41,642		
材料費	1,664		
負担金	202		
食糧費	10		
会費負担金	30		
保険料	194		
公課費	73		
給料	181,289	送配水施設維持管理	543,954
手当等	96,024	長野地区	254,023
賞与引当金繰入額	25,420	飯綱地区	22,726
		小田切・七二会・信更地区	30,944
賃金	12,738	松代・若穂地区	39,955
法定福利費	63,982	豊野地区	3,973
法定福利費引当金繰入額	6,778	松ヶ丘配水池・ポンプ場	5,723
		若松町ポンプ場	22,905
被服費	960	上野配水池	29,906
備用品費	4,470	往生地配水池	352
燃料費	3,717	蚊里田配水池	9,241

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	168,516	127,089	41,427
5 業務費	190,185	194,767	△ 4,582



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
光熱水費	11,006	戸隠地区	30,369
印刷製本費	972	鬼無里地区	26,936
通信運搬費	13,320	大岡地区	13,182
委託料	253,722	信州新町地区	27,394
手数料	114	中条地区	16,098
賃借料	2,727	その他維持管理	10,227
修繕費	91,406	給水装置	2,597
工事請負費	78,379	給水装置	2,597
動力費	82,570	消火栓維持	6,412
薬品費	1,342	消火栓維持	6,412
材料費	8,350	資産管理	1,401
補償金	300	資産管理	1,401
負担金	260	職員人件費	386,231
食糧費	10	職員人件費 41人分	386,231
保険料	446		
公課費	293		
給料	4,541	量水器維持管理	158,543
手当等	3,013	メーター取替	158,233
賞与引当金繰入額	671	メーターボックス取替ほか	310
法定福利費	1,569	職員人件費	9,973
法定福利費引当金繰入額	179	職員人件費 1人分	9,973
備用品費	10		
委託料	324		
修繕費	66,482		
工事請負費	91,427		
材料費	300		
給料	11,147	水道料金徴収等事務	166,096
手当等	7,212	水道料金徴収等事務	166,096
賞与引当金繰入額	1,532	職員人件費	24,089
		職員人件費 3人分	24,089

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	274,683	280,447	△ 5,764

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
法定福利費	3,789		
法定福利費引 当金繰入額	409		
旅費	23		
備用品費	188		
燃料費	16		
印刷製本費	22		
通信運搬費	26		
委託料	145,446		
手数料	4,312		
賃借料	15,944		
修繕費	80		
会費負担金	4		
保険料	27		
公課費	8		
給料	49,768	人事管理	14,304
手当等	41,679	人事管理	14,304
賞与引当金繰 入額	7,409	事務管理	36,067
賃金	7,460	事務管理	36,067
法定福利費	20,336	資産管理	6,438
法定福利費引 当金繰入額	1,976	資産管理	6,438
報酬	560	財務会計事務	13,970
退職給付費	61,394	財務会計事務	13,970
旅費	1,129	貸倒引当金繰入額	13,322
被服費	1,072	貸倒引当金繰入額	13,322
備用品費	2,300	職員人件費	190,582
燃料費	37	職員人件費	190,582
光熱水費	156	職員人件費	190,582
印刷製本費	2,187	職員人件費	190,582
通信運搬費	581	職員人件費	190,582

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,880,175	2,883,858	△ 3,683
8 資産減耗費	166,734	74,739	91,995

(項) 2 営業外費用

712,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	552,242	580,499	△ 28,257
2 消費税及び地方消費税	148,615	126,386	22,229

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	21,634	
手数料	369	
賃借料	2,732	
修繕費	70	
負担金	22,397	
交際費	50	
研修費	8,139	
食糧費	194	
福利厚生費	2,965	
会費負担金	822	
保険料	3,945	
貸倒引当金繰入額	13,322	
有形固定資産減価償却費	2,814,313	
無形固定資産減価償却費	65,862	
固定資産除却費	166,733	固定資産除却費
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	550,575	企業債利息
一時借入金利息	1,667	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	148,615	消費税及び地方消費税

(款) 1 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑支出	11,193	11,881	△ 688

(項) 3 特別損失

54,984千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他特別損失	54,984	54,564	420

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
その他雑支出	11,193	水道料金過年度分減額調定還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産除却費	54,984	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定除却費	

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入 2,714,100千円

(項) 1 企業債 1,971,500千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	1,971,500	2,115,200	△ 143,700

(項) 2 国庫補助金 10,560千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	10,560	5,888	4,672

(項) 3 工事負担金 174,309千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	174,309	124,755	49,554

(項) 4 受託建設収入 750千円

目	本年度	前年度	比較
1 受託建設収入	750	500	250

(項) 5 出資金 556,980千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	556,980	490,156	66,824



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	1,971,500	水道事業債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	10,560	生活基盤施設耐震化等交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	174,309	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	750	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	556,980	安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

6,219,600千円

(項) 1 建設改良費

4,402,909千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	274,359	302,006	△ 27,647
2 資産購入費	47,540	77,899	△ 30,359
3 原水施設費	25,701	101,673	△ 75,972
4 浄水施設費	720,313	874,938	△ 154,625
5 配水施設費	3,334,996	3,308,290	26,706

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	112,400	施設建設改良事務	37,057
手当等	81,387	施設建設改良事務	37,057
法定福利費	42,123	資産管理	1,392
旅費	26	資産管理	1,392
被服費	488	職員人件費	235,910
備用品費	822	職員人件費 28人分	235,910
燃料費	729		
印刷製本費	9		
委託料	31,273		
手数料	702		
賃借料	1,835		
修繕費	560		
負担金	1,816		
食糧費	5		
保険料	150		
公課費	34		
量水器購入費	3,974	量水器購入	3,974
機械器具費	43,566	新設分購入	3,974
		機械器具購入	43,566
		車両購入	3,000
		その他機械器具購入	40,566
委託料	12,701	施設建設改良	25,701
工事請負費	13,000	原水施設改良	25,701
委託料	50,415	施設建設改良	720,313
工事請負費	669,898	犀川浄水場整備	606,364
		夏目ヶ原浄水場整備	47,229
		その他浄水施設整備	66,720
委託料	126,185	送配水管布設替等	3,078,377
路面復旧費	109,025	老朽管解消	2,211,525
工事請負費	3,053,046	漏水赤水対策関連	60,910
補償金	15,000	公共下水道事業関連	4,140

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(項) 2 企業債償還金

1,760,491千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,760,491	1,753,694	6,797

(項) 3 出資金返還金

56,200千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金返還金	56,200	56,200	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
用地費	31,740	区画整理事業関連	61,580
		その他事業関連	413,331
		その他送配水管布設替等	326,891
		送配給水施設整備	256,619
		送配給水施設整備	256,619

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,760,491	元金償還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
一般会計出資 金返還金	56,200	浅川ダム出資金返還金	

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 平成29年度予定(平成30年3月31日)



平成29年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,144,877千円である。

(2) 平成30年度予定(平成31年3月31日)

平成30年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,972,600千円である。

### 第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### 第4 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1年内	933千円
1年超	4,304千円
計	5,237千円

(2) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1年内	956千円
1年超	3,348千円
計	4,304千円

### 第5 その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 平成29年度予定

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金58,759千円を取り崩す。

イ 平成30年度予定

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金56,318千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 平成29年度予定

平成29年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金10,726千円を取り崩す。

イ 平成30年度予定

平成30年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金10,624千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 平成29年度予定

平成29年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金26,067千円を取り崩す。

イ 平成30年度予定

平成30年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金42,988千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成29年度予定

平成29年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金9,922千円を取り崩す。

イ 平成30年度予定

平成30年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金13,321千円を取り崩す。

# 下水道事業会計

平成30年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			14,708,500	
	1 営業収益		7,786,904	
		1 下水道使用料	7,766,248	下水道使用料
		2 その他営業収 益	20,656	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,921,595	
		1 受取利息及び 配当金	1,743	預金利息
		2 国庫補助金	1,200	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	3,618,385	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,209,708	長期前受金の戻入
		5 雑収益	90,559	流域下水道維持管理費負担金 過年度還付金等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			12,618,900	
	1 営業費用		10,352,325	
		1 排水設備費	107,214	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	460,116	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,217,802	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	32,382	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	58,955	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	1,708,552	使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総係費	195,999	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,517,992	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	53,313	固定資産の除却費
	2 営業外費用		2,266,575	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,938,344	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	315,512	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	12,719	下水道使用料過年度分減額調定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,677,300	
	1 企業債		1,744,100	
		1 企業債	1,744,100	下水道事業債
	2 国庫補助金		700,980	
		1 国庫補助金	700,980	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		125,149	
		1 工事負担金	125,149	建設改良負担金
	4 受益者負担金		91,955	
		1 受益者負担金	91,955	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,015,115	
		1 他会計負担金	1,015,115	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			10,067,300	
	1 建設改良費		3,277,899	
		1 事務費	234,424	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	5,192	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	213,000	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	1,508,716	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	958,500	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	141,367	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	132,500	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	45,560	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	38,640	戸別浄化槽の設置に要する支出
	2 企業債償還金		6,789,101	
		1 企業債償還金	6,789,101	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		300	
		1 国庫補助金返還金	300	国庫補助金の返還金

# 平成30年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,065,783
減価償却費	6,517,992
退職給付引当金の減少額	△ 17,366
賞与引当金の増加額	4,223
法定福利費引当金の増加額	2,780
貸倒引当金の減少額	△ 1,998
長期前受金戻入額	△ 3,209,708
受取利息及び配当金	△ 1,743
支払利息	1,938,344
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	53,313
未収金の減少額	10,782
未払金の増加額	69,160
小計	7,431,561
利息及び配当金の受取額	1,743
利息の支払額	△ 1,938,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,494,960
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,405,677
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 135,818
国庫補助金等による収入	1,320,314
国庫補助金等の返還による支出	△ 300
工事負担金による収入	75,509
受益者負担金による収入	97,799
一般会計からの繰入金による収入	947,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,744,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,789,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,045,001
資金減少額	△ 650,236
資金期首残高	4,814,724
資金期末残高	4,164,488





# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	20	43	840	180,861	136,995	318,696	69,544	388,240
	資本勘定支弁職員		21		95,301	61,819	157,120	36,298	193,418
	合 計	20	64	840	276,162	198,814	475,816	105,842	581,658
前年度	損益勘定支弁職員	20	44	280	183,532	171,763	355,575	70,941	426,516
	資本勘定支弁職員		21		98,063	63,682	161,745	37,618	199,363
	合 計	20	65	280	281,595	235,445	517,320	108,559	625,879
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	560	△ 2,671	△ 34,768	△ 36,879	△ 1,397	△ 38,276
	資本勘定支弁職員		0		△ 2,762	△ 1,863	△ 4,625	△ 1,320	△ 5,945
	合 計	0	△ 1	560	△ 5,433	△ 36,631	△ 41,504	△ 2,717	△ 44,221

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	10,530	8,818	7,113	5,037	215	31,435
	前年度	11,224	9,065	6,005	4,691	585	29,776
	比較	△ 694	△ 247	1,108	346	△ 370	1,659
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	
	本年度	6,876	68,303	48,318	4,841	7,328	
	前年度	7,308	70,095	44,232	4,943	47,521	
比較	△ 432	△ 1,792	4,086	△ 102	△ 40,193		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,433	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,329	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.12% 給与の改定実施時期 平成29年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,965	平均昇給率 1.20% 昇給期別職員数 4月 64人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,727	異動等に係るもの △ 10,727
手 当	△ 36,631	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,662	勤勉手当に係るもの 2,662
		そ の 他 の 増 減 分	△ 39,293	異動等に係るもの 900 退職給付費 △ 40,193

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,982	302,867
	平均給与月額(円)	432,463	386,969
	平均年齢(歳)	42.2	51.0
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,583	320,450
	平均給与月額(円)	432,593	400,331
	平均年齢(歳)	42.5	45.0

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 労 職
高 校 卒 (円)	154,200	154,200	154,200	154,200
大 学 卒 (円)	189,200		189,200	

## (3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	8人	13.3%	1級		
	2級	2人	3.3%	2級		
	3級	19人	31.7%	3級	3人	100.0%
	4級	22人	36.6%	4級		
	5級	4人	6.7%	5級		
	6級	3人	5.0%	6級		
	7級	1人	1.7%	7級		
	8級	1人	1.7%	8級		
	9級			9級		
	計	60人	100.0%	計	3人	100.0%
29年1月1日現在	1級	10人	15.6%	1級		
	2級	3人	4.7%	2級		
	3級	15人	23.4%	3級	2人	100.0%
	4級	26人	40.6%	4級		
	5級	6人	9.4%	5級		
	6級	2人	3.1%	6級		
	7級	1人	1.6%	7級		
	8級	1人	1.6%	8級		
	9級			9級		
	計	64人	100.0%	計	2人	100.0%

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級	
	30年1月1日現在	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技
区分	7 級		8 級		9 級							
一般事務・技術職員	次長		局長		局長							

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	61	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	61	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	55	2
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	98.4	100.0	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	63	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65	63	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	59	57	2
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (30年1月1日現在)	85.00	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	513	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成30年度融資分排水設備設置資金利子補給金	3,300		
平成30年度性能発注に基づく東部浄化センター等維持管理業務委託事業費	1,917,000		
平成30年度性能発注に基づく戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託事業費	378,300		
稲里7号雨水幹線用地取得事業費	4,300		
川中島4号雨水幹線用地取得事業費	40,800		
更北南部1号・8号雨水幹線用地取得事業費	81,300		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	19,500	平成27年度から平成29年度まで	3,203
料金徴収事務委託事業費	752,000	平成27年度から平成29年度まで	446,907
戸隠高原浄化センター設備更新事業費	225,000		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成31年度から 平成35年度まで	3,300	0	0	3,300
平成31年度から 平成35年度まで	1,917,000	0	0	1,917,000
平成31年度から 平成35年度まで	378,300	0	0	378,300
平成31年度	4,300	1,750	1,500	1,050
平成31年度	40,800	19,075	17,100	4,625
平成31年度	81,300	37,250	33,500	10,550
平成30年度から 平成34年度まで	16,297	0	0	16,297
平成30年度から 平成31年度まで	305,093	0	0	305,093
平成30年度から 平成31年度まで	225,000	123,800	101,200	0





# 平成29年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,301,900		
(2) その他営業収益	<u>22,149</u>	7,324,049	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	90,768		
(2) 管渠費	389,907		
(3) 処理場費	1,093,738		
(4) ポンプ場費	35,170		
(5) 浄化槽費	52,329		
(6) 業務費	1,562,417		
(7) 総係費	159,640		
(8) 減価償却費	6,466,516		
(9) 資産減耗費	<u>16,257</u>	<u>9,866,742</u>	
営業損失			2,542,693
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,184		
(2) 国庫補助金	1,250		
(3) 他会計負担金	3,602,230		
(4) 長期前受金戻入	3,170,097		
(5) 雑収益	<u>232,151</u>	7,009,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,060,716		
(2) 雑支出	<u>15,976</u>	<u>2,076,692</u>	<u>4,933,220</u>
経常利益			2,390,527
当年度純利益			2,390,527
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,370,807</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,761,334</u></u>

平成29年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,253,735
ロ 建物	10,544,901	
減価償却累計額	<u>△ 4,268,495</u>	6,276,406
ハ 構築物	292,233,887	
減価償却累計額	<u>△ 96,872,357</u>	195,361,530
ニ 機械及び装置	16,894,597	
減価償却累計額	<u>△ 11,929,626</u>	4,964,971
ホ 車両運搬具	117,470	
減価償却累計額	<u>△ 91,744</u>	25,726
ヘ 工具器具及び備品	92,864	
減価償却累計額	<u>△ 74,436</u>	18,428
ト 建設仮勘定		2,280,315
有形固定資産合計		212,181,111
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		10,903,562
無形固定資産合計		<u>10,903,562</u>
固定資産合計		223,084,673
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,814,724
(2) 未収金		1,982,523
貸倒引当金	<u>△ 47,877</u>	1,934,646
流動資産合計		<u>6,749,370</u>
資産合計		<u><u>229,834,043</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>89,053,948</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		89,053,948
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	179,192	
引当金合計		179,192
固定負債合計		89,233,140
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,788,891	
企業債合計		6,788,891
(2) 未払金		1,249,545
(3) 預り金		1,328
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	32,606	
ロ 法定福利費引当金	6,145	
引当金合計		38,751
流動負債合計		8,078,515
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	90,581,711	
収益化累計額	△ 32,957,296	57,624,415
ロ 他会計負担金	36,787,942	
収益化累計額	△ 15,922,402	20,865,540
ハ 工事負担金	7,711,720	
収益化累計額	△ 2,749,839	4,961,881
ニ 受益者負担金	12,547,852	
収益化累計額	△ 4,535,566	8,012,286
ホ 受贈財産評価額	2,422,237	
収益化累計額	△ 651,751	1,770,486
ヘ 貸付事業剰余金	36,413	
収益化累計額	△ 14,416	21,997
ト その他資本剰余金	372,661	
収益化累計額	△ 166,272	206,389

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ 建設仮勘定		555,702
繰延収益合計		94,018,696
負債合計		191,330,351
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		32,859,049
資本金合計		32,859,049
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	419,796	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		883,309
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	4,761,334	
剰余金		
利益剰余金合計		4,761,334
剰余金合計		5,644,643
資本合計		38,503,692
負債資本合計		229,834,043

平成30年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,253,734
ロ 建物	10,519,808	
減価償却累計額	<u>△ 4,474,433</u>	6,045,375
ハ 構築物	296,079,732	
減価償却累計額	<u>△ 102,322,066</u>	193,757,666
ニ 機械及び装置	16,570,857	
減価償却累計額	<u>△ 12,045,907</u>	4,524,950
ホ 車両運搬具	116,300	
減価償却累計額	<u>△ 96,469</u>	19,831
ヘ 工具器具及び備品	96,282	
減価償却累計額	<u>△ 80,453</u>	15,829
ト 建設仮勘定		1,265,994
有形固定資産合計		208,883,379
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		10,731,798
無形固定資産合計		<u>10,731,798</u>
固定資産合計		219,615,177
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,164,488
(2) 未収金		1,328,197
貸倒引当金		<u>△ 45,879</u>
流動資産合計		5,446,806
資産合計		<u><u>225,061,983</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>83,932,604</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		83,932,604
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	161,826	
引当金合計		161,826
固定負債合計		84,094,430
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,865,233	
企業債合計		6,865,233
(2) 未払金		829,536
(3) 預り金		1,328
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	37,291	
ロ 法定福利費引当金	9,948	
引当金合計		47,239
流動負債合計		7,743,336
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	91,003,111	
収益化累計額	△ 34,486,804	56,516,307
ロ 他会計負担金	37,695,718	
収益化累計額	△ 16,856,289	20,839,429
ハ 工事負担金	7,767,424	
収益化累計額	△ 2,890,810	4,876,614
ニ 受益者負担金	12,697,972	
収益化累計額	△ 4,748,825	7,949,147
ホ 受贈財産評価額	2,467,737	
収益化累計額	△ 694,381	1,773,356
ヘ 貸付事業剰余金	36,336	
収益化累計額	△ 15,013	21,323
ト その他資本剰余金	372,256	
収益化累計額	△ 172,714	199,542

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ 建設仮勘定		479,024
繰延収益合計		92,654,742
負債合計		184,492,508
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		35,229,856
資本金合計		35,229,856
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	419,797	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		883,310
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	4,456,309	
剰余金		
利益剰余金合計		4,456,309
剰余金合計		5,339,619
資本合計		40,569,475
負債資本合計		225,061,983



長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

14,708,500千円

(項) 1 営業収益

7,786,904千円

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	7,766,248	7,657,732	108,516
2 その他営業収益	20,656	22,320	△ 1,664

(項) 2 営業外収益

6,921,595千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	1,743	4,184	△ 2,441
2 国庫補助金	1,200	1,250	△ 50
3 他会計負担金	3,618,385	3,628,266	△ 9,881
4 長期前受金戻入	3,209,708	3,194,292	15,416
5 雑収益	90,559	100,555	△ 9,996

(項) 3 特別利益

1千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,766,248	公共下水道	7,209,776
		特定環境保全公共下水道	427,214
		農業集落排水	100,893
		小規模集合排水処理	1,230
		特定地域生活排水処理	25,312
		個別排水処理	1,823
手数料	17,817	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	2,500	道路改良に伴う移設補償	
雑収益	339	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	1,743	預金利息	
交付金	1,200	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	3,618,385	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,209,708	長期前受金戻入	
賃貸料	46	土地賃貸料	
その他雑収益	90,513	流域下水道維持管理費負担金過年度還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

12,618,900千円

(項) 1 営業費用

10,352,325千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	107,214	103,451	3,763
2 管渠費	460,116	437,250	22,866

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	44,035	公共下水道	95,645
手当等	20,613	水洗化促進	913
賞与引当金繰	5,961	排水設備設置資金融資あつせん	3,598
入額		私道内共同排水設備工事補助金	800
賃金	5,541	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
法定福利費	15,812		1,500
法定福利費引	1,590	その他排水設備	2,313
当金繰入額		雨水貯留施設助成金	2,800
被服費	239	職員人件費 9人分	83,721
備用品費	546	特定環境保全公共下水道	1,510
燃料費	737	排水設備設置資金融資あつせん	410
印刷製本費	821	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
通信運搬費	194		1,000
委託料	80	雨水貯留施設助成金	100
賃借料	274	農業集落排水	24
修繕費	290	排水設備設置資金融資あつせん	24
補償金	800	特定地域生活排水処理	10,035
食糧費	10	排水設備設置資金融資あつせん	204
補助交付金	9,636	職員人件費 1人分	9,831
保険料	27		
公課費	8		
給料	22,252	公共下水道	282,880
手当等	13,170	管渠維持管理	241,536
賞与引当金繰	3,055	資産管理	11,695
入額		職員人件費 4人分	29,649
賃金	1,544	特定環境保全公共下水道	105,415
法定福利費	7,834	管渠維持管理	96,235
法定福利費引	816	資産管理	12
当金繰入額		職員人件費 1人分	9,168
旅費	49	農業集落排水	71,821
被服費	163	管渠維持管理	61,962

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1, 217, 802	1, 220, 735	△ 2, 933

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	421	資産管理	5
燃料費	183	職員人件費	1人分 9,854
光熱水費	1,769		
印刷製本費	30		
通信運搬費	10,218		
委託料	171,267		
手数料	1,025		
賃借料	12,195		
修繕費	112,654		
工事請負費	67,635		
動力費	30,501		
材料費	3,201		
負担金	100		
保険料	26		
公課費	8		
給料	47,213	公共下水道	983,334
手当等	27,725	処理場維持管理	652,494
賞与引当金繰入額	6,639	水質管理	4,587
賃金	2,247	廃棄物処理	241,601
法定福利費	16,496	職員人件費	10人分 84,652
法定福利費引当金繰入額	1,771	特定環境保全公共下水道	115,919
旅費	94	処理場維持管理	92,847
被服費	456	水質管理	783
備用品費	4,306	廃棄物処理	12,849
燃料費	2,243	職員人件費	1人分 9,440
光熱水費	3,332	農業集落排水	111,290
印刷製本費	55	処理場維持管理	78,730
通信運搬費	1,342	水質管理	3
広告料	200	廃棄物処理	24,558
委託料	481,901	職員人件費	1人分 7,999
		小規模集合排水処理	7,259
		処理場維持管理	6,891

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	32,382	38,282	△ 5,900
5 浄化槽費	58,955	56,180	2,775

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	25,652	廃棄物処理	368
賃借料	894		
修繕費	133,350		
動力費	224,921		
薬品費	27,421		
材料費	12,199		
負担金	196,720		
食糧費	10		
保険料	237		
公課費	378		
給料	3,822		
手当等	2,788	ポンプ場維持管理	23,744
賞与引当金繰 入額	560	職員人件費 1人分	8,638
法定福利費	1,318		
法定福利費引 当金繰入額	150		
燃料費	44		
光熱水費	56		
通信運搬費	296		
修繕費	6,766		
動力費	5,077		
薬品費	563		
材料費	10,942		
給料	4,902	特定地域生活排水処理	55,218
手当等	2,429	浄化槽維持管理	45,388
賞与引当金繰 入額	662	職員人件費 1人分	9,830
法定福利費	1,660	個別排水処理	3,737
法定福利費引 当金繰入額	177	浄化槽維持管理	3,737
委託料	25,356		



(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 業務費	1,708,552	1,687,309	21,243
7 総係費	195,999	215,333	△ 19,334

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	18,113		
修繕費	5,656		
給料	9,540	公共下水道	1,600,069
手当等	5,302	下水道使用料徴収等事務	211,412
賞与引当金繰入額	1,384	流域下水道維持管理費負担金	1,368,780
法定福利費	3,282	職員人件費 2人分	19,877
法定福利費引当金繰入額	369	特定環境保全公共下水道	103,539
備用品費	252	下水道使用料徴収等事務	5,904
燃料費	19	流域下水道維持管理費負担金	97,635
通信運搬費	35	農業集落排水	3,696
委託料	167,296	下水道使用料徴収等事務	3,696
手数料	33,300	小規模集合排水処理	37
賃借料	21,358	下水道使用料徴収等事務	37
負担金	1,466,415	特定地域生活排水処理	1,123
給料	49,097	下水道使用料徴収等事務	1,123
手当等	40,119	個別排水処理	88
賞与引当金繰入額	7,000	下水道使用料徴収等事務	88
賃金	2,705	公共下水道	186,254
法定福利費	18,394	人事管理	7,455
法定福利費引当金繰入額	1,867	事務管理	14,532
報酬	840	資産管理	3,991
退職給付費	7,328	財務会計事務	13,790
旅費	451	貸倒引当金繰入額	25,535
被服費	136	職員人件費 10人分	120,951
備用品費	1,052	特定環境保全公共下水道	1,849
燃料費	38	人事管理	125
印刷製本費	993	資産管理	701
		貸倒引当金繰入額	1,023
		農業集落排水	7,701
		人事管理	121
		事務管理	180
		資産管理	549

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,517,992	6,536,026	△ 18,034
9 資産減耗費	53,313	19,377	33,936

(項) 2 営業外費用

2,266,575千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,938,344	2,099,949	△ 161,605
2 消費税及び地方消費税	315,512	303,214	12,298
3 雑支出	12,719	12,894	△ 175

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	352	貸倒引当金繰入額	452
委託料	14,039	職員人件費 1人分	6,399
手数料	257	小規模集合排水処理	22
賃借料	2,411	資産管理	19
負担金	9,797	貸倒引当金繰入額	3
交際費	50	特定地域生活排水処理	158
研修費	4,383	人事管理	81
食糧費	46	資産管理	1
福利厚生費	1,980	貸倒引当金繰入額	76
会費負担金	1,375	個別排水処理	15
保険料	4,185	貸倒引当金繰入額	15
貸倒引当金繰入額	27,104		
有形固定資産減価償却費	6,210,410	減価償却費	
無形固定資産減価償却費	307,582		
固定資産除却費	53,313	固定資産除却費	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債利息	1,935,010	企業債利息	
一時借入金利息	3,334	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	315,512	消費税及び地方消費税	
その他雑支出	12,719	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか	

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入

3,677,300千円

(項) 1 企業債

1,744,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	1,744,100	1,899,700	△ 155,600

(項) 2 国庫補助金

700,980千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	700,980	777,600	△ 76,620

(項) 3 工事負担金

125,149千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	125,149	89,583	35,566

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	1,744,100	下水道事業債	
		公共下水道	946,800
		流域関連公共下水道	549,100
		流域下水道	116,300
		特定環境保全公共下水道	87,000
		農業集落排水処理	20,100
		特定地域生活排水処理	24,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
交付金	700,980	社会資本整備総合交付金	
		公共下水道	379,900
		流域関連公共下水道	261,500
		特定環境保全公共下水道	26,500
		農山漁村地域整備交付金	
		農業集落排水処理	22,780
		循環型社会形成推進交付金	
		特定地域生活排水処理	10,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事負担金	125,149	区画整理事業による移設補償ほか	

**(項) 4 受益者負担金****91,955千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	91,955	125,882	△ 33,927

**(項) 5 他会計負担金****1,015,115千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計負担金	1,015,115	1,042,234	△ 27,119

**(項) 6 固定資産売却代金****1千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	77,954	受益者負担金
受益者分担金	14,001	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,015,115	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金



## 支 出

(款) 1 資本的支出

10,067,300千円

(項) 1 建設改良費

3,277,899千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	234,424	279,644	△ 45,220
2 資産購入費	5,192	14,349	△ 9,157
3 下水管施設費	213,000	208,000	5,000
4 公共下水道事業費	1,508,716	1,344,160	164,556

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	95,301	公共下水道	206,841
手当等	61,819	下水道計画事務	2,903
法定福利費	36,298	下水道建設事務	9,726
旅費	71	雨水事務費	2,161
報償費	5,539	受益者負担金事務	18,477
被服費	642	職員人件費 19人分	173,574
備用品費	1,213	特定環境保全公共下水道	17,241
燃料費	390	下水道計画事務	6,070
印刷製本費	3,280	下水道建設事務	516
通信運搬費	937	受益者負担金事務	720
委託料	18,291	職員人件費 1人分	9,935
手数料	115	農業集落排水	314
賃借料	5,540	受益者負担金事務	314
修繕費	350	特定地域生活排水処理	10,028
補償金	3,500	下水道建設事務	119
負担金	1,064	職員人件費 1人分	9,909
食糧費	5		
保険料	53		
公課費	16		
機械器具費	5,192	機械器具購入	5,192
		車両購入	1,500
		その他機械器具購入	3,692
委託料	12,000	施設建設改良	213,000
工事請負費	201,000	他事業に伴う管渠布設替等	141,000
		取付管設置	60,000
		特別使用管渠布設	12,000
委託料	351,400	施設建設改良	1,508,716
工事請負費	1,006,000	汚水管渠整備等	793,000
補償金	146,000	雨水渠整備等	450,000
負担金	5,316	東部終末処理場等施設更新	260,400
		流域下水汚泥処理事業負担金	5,316

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	958,500	1,526,100	△ 567,600
6 流域下水道事業費	141,367	277,063	△ 135,696
7 特定環境保全公共下水道事業費	132,500	98,100	34,400
8 農業集落排水事業費	45,560	5,000	40,560
9 戸別浄化槽事業費	38,640	38,640	0

(項) 2 企業債償還金

6,789,101千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6,789,101	6,702,144	86,957

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	84,500	下流処理区施設建設改良	415,000
路面復旧費	30,000	汚水管渠整備等	142,000
工事請負費	661,500	雨水渠整備等	273,000
補償金	182,500	上流処理区施設建設改良	543,500
		汚水管渠整備等	210,000
		雨水渠整備等	333,500
負担金	141,367	施設建設負担金	141,367
		下流処理区	74,539
		上流処理区	66,828
委託料	32,000	施設建設改良	132,500
工事請負費	86,000	汚水管渠整備等	78,500
補償金	14,500	雨水渠整備等	34,000
		処理場施設更新	20,000
委託料	7,020	施設建設改良	45,560
工事請負費	38,540	汚水管渠整備等	45,560
委託料	3,240	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	35,400		38,640
		浄化槽設置	38,640

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	6,789,101	元金償還金	

(項) 3 国庫補助金返還金

300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	300	1,000	△ 700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金返還金	300	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 平成29年度予定（平成30年3月31日）

平成29年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は12,004,124千円である。

(2) 平成30年度予定（平成31年3月31日）

平成30年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,928,268千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,751,621	444,265	100,105	1,343
営業費用	8,169,596	923,381	655,366	13,623
営業損益	△ 1,417,975	△ 479,116	△ 555,261	△ 12,280
経常損益	2,456,132	60,908	△ 61,613	△ 6,813
セグメント資産	195,841,334	19,734,437	13,533,863	152,194
セグメント負債	162,405,611	16,433,408	11,641,228	125,890
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,537,822	186,697	7,463	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	25,014	1,701	7,324,049
営業費用	98,564	6,212	9,866,742
営業損益	△ 73,550	△ 4,511	△ 2,542,693
経常損益	△ 55,199	△ 2,888	2,390,527
セグメント資産	526,209	46,006	229,834,043
セグメント負債	681,201	43,013	191,330,351
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	36,505	0	4,768,487



(2) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	192,334,461	19,201,807	12,879,167	137,501
セグメント負債	156,783,973	15,820,493	11,044,438	117,835
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,259,749	198,761	37,191	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	468,700	40,347	225,061,983
セグメント負債	685,274	40,495	184,492,508
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,792	0	3,541,493

#### 第4 リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1年内	933千円
1年超	4,304千円
計	5,237千円

(2) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1年内	956千円
1年超	3,348千円
計	4,304千円

## 第5 その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

##### ア 平成29年度予定

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金34,430千円を取り崩す。

##### イ 平成30年度予定

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金32,606千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

##### ア 平成29年度予定

平成29年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,285千円を取り崩す。

##### イ 平成30年度予定

平成30年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,145千円を取り崩す。

#### (3) 退職給付引当金の取崩し

##### ア 平成30年度予定

平成30年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金24,694千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

##### ア 平成29年度予定

平成29年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金23,660千円を取り崩す。

##### イ 平成30年度予定

平成30年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金23,612千円を取り崩す。

# 戸隠観光施設事業会計

平成30年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			83,100	
	1 営業収益		23,063	
		1 野営場事業収 益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	22,225	指定管理者からの施設貸付 使用料等
	2 営業外収益		60,037	
		1 他会計補助金	2,050	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻 入	57,842	補助金等収益化
		3 雑収益	145	土地賃貸料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			120,245	
	1 営業費用		115,483	
		1 索道事業費	6,175	リフト・ゲレンデ維持管理 費
		2 野営場事業費	2,845	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	604	食堂施設維持管理費
		4 総係費	604	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	100,253	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	5,002	固定資産除却費
	2 営業外費用		4,762	
		1 支払利息	2,118	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税納付金	2,644	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			149,955	
	1 企業債		46,500	
		1 企業債	46,500	スキー場施設整備分
	2 補助金等		103,455	
		1 他会計補助金	103,455	企業債償還元金分

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			149,955	
	1 建設改良費		46,500	
		1 索道施設整備費	46,500	リフト改修工事
	2 企業債償還金		103,455	
		1 企業債償還金	103,455	

# 平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 35,780
減価償却費	100,253
長期前受金戻入額	△ 57,842
支払利息	2,118
小計	<u>8,749</u>
利息の支払額	△ 2,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,631</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	103,455
有形固定資産の取得による支出	△ 43,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,244</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,955</u>
資金増加額	9,920
資金期首残高	<u>34,343</u>
資金期末残高	44,263





# 平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 野営場事業収益	776		
(2) 施設貸付収益	20,678	21,454	
2 営業費用			
(1) 索道事業費	4,552		
(2) 野営場事業費	4,058		
(3) 食堂事業費	359		
(4) 総係費	681		
(5) 有形固定資産減価償却費	97,855	107,505	
営業損失			86,051
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,406		
(2) 長期前受金戻入	53,673		
(3) 雑収益	111	56,190	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,490	2,490	53,700
經常損失			32,351
当年度純損失			32,351
前年度繰越欠損金			597,504
当年度未処理欠損金			629,855

平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	913,335			
減価償却累計額	△ 603,199	310,136		
ハ 構築物	855,214			
減価償却累計額	△ 534,609	320,605		
ニ 機械及び装置	2,318,690			
減価償却累計額	△ 1,854,766	463,924		
ホ 車両運搬具	54,282			
減価償却累計額	△ 51,491	2,791		
ヘ 器具及び備品	5,946			
減価償却累計額	△ 5,137	809		
有形固定資産合計			1,101,513	
固定資産合計				1,101,513
2 流動資産				
(1) 現金預金			34,343	
(2) 有価証券			600	
流動資産合計				34,943
資産合計				<u>1,136,456</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	390,350	
企業債合計		390,350
固定負債合計		390,350
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	103,455	
企業債合計		103,455
流動負債合計		103,455
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	612,042	
収益化累計額	△ 339,536	272,506
繰延収益合計		272,506
負債合計		<u>766,311</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		1,000,000
資本金合計		1,000,000
7 剰余金・欠損金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	629,855	
欠損金合計		629,855
剰余金・欠損金合計		△ 629,855
資本合計		370,145
負債資本合計		<u>1,136,456</u>

平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,248	
ロ 建物	913,335		
減価償却累計額	△ 632,585	280,750	
ハ 構築物	855,214		
減価償却累計額	△ 556,572	298,642	
ニ 機械及び装置	2,359,318		
減価償却累計額	△ 1,900,734	458,584	
ホ 車両運搬具	54,283		
減価償却累計額	△ 51,568	2,715	
ヘ 工具器具及び備品	5,946		
減価償却累計額	△ 5,413	533	
有形固定資産合計			1,044,472
固定資産合計			1,044,472
2 流動資産			
(1) 現金預金			44,263
(2) 有価証券			600
流動資産合計			44,863
資産合計			<u>1,089,335</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	339,992		
企業債合計		339,992	
固定負債合計			339,992
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,859		
企業債合計		96,859	
流動負債合計			96,859
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	715,497		
収益化累計額	△ 397,378	318,119	
繰延収益合計			318,119
負債合計			<u>754,970</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
(イ) 当年度未処理欠損金	665,635		
欠損金合計		665,635	
剰余金・欠損金合計			△ 665,635
資本合計			<u>334,365</u>
負債資本合計			<u><u>1,089,335</u></u>

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書  
 収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 観光施設事業収益

83,100 千円

(項) 1 営業収益

23,063 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	22,225	22,332	△ 107

(項) 2 営業外収益

60,037 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	2,050	2,406	△ 356
2 長期前受金戻入	57,842	53,673	4,169
3 雑収益	145	111	34

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	22,225	指定管理者からの施設貸付使用料等

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	2,050	企業債償還利子分
長期前受金戻入	57,842	補助金等収益化分
雑収入	145	土地賃貸料



## 支 出

(款) 1 観光施設事業費用

120,245 千円

(項) 1 営業費用

115,483 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	6,175	4,614	1,561
2 野営場事業費	2,845	4,323	△ 1,478
3 食堂事業費	604	383	221
4 総係費	604	736	△ 132
5 有形固定資産減価償却費	100,253	97,855	2,398
6 資産減耗費	5,002	0	5,002

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
賃借料	3,923	施設維持管理	2,252
修繕費	2,160	ゲレンデ施設等	2,252
保険料	92	土地賃借料	3,923
		土地賃借料	3,923
賃借料	471	施設維持管理	2,374
修繕費	1,665	キャンプ場施設	2,374
医薬品費	39	土地賃借料	471
保険料	180	土地賃借料	471
委託料	490		
修繕費	540	施設維持管理	604
保険料	64	食堂施設	604
備用品費	54	事務費等	604
印刷製本費	54	事務費	604
委託料	496		
索道事業有形固定資産減価償却費	61,491	有形固定資産減価償却費	100,253
		建物	29,387
		機械及び装置	48,548
野営場事業有形固定資産減価償却費	28,295	構築物	21,964
		車両及び運搬具	78
		器具及び備品	276
食堂事業有形固定資産減価償却費	10,467		
固定資産除却費	5,002		

## (項) 2 営業外費用

4,762 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	2,118	2,490	△ 372
2 消費税納付金	2,644	0	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	2,051	
一時借入金利息	67	
消費税納付金	2,644	

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

149,955 千円

(項) 1 企業債

46,500 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	46,500	62,400	△ 15,900

(項) 2 補助金等

103,455 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	103,455	96,199	7,256

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	46,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	103,455	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本的支出

149,955 千円

(項) 1 建設改良費

46,500 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	46,500	42,520	3,980
○ (野営場施設整備費)	-	19,880	-

(項) 2 企業債償還金

103,455 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	103,455	96,199	7,256

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	46,500	索道施設整備費 リフト改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	103,455	企業債償還元金分



## 注記

### 第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	30年
構築物	15年
機械及び装置	12年
車両運搬具	10年
工具器具及び備品	5年

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 平成29年度予定

平成29年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は493,805千円である。

##### (2) 平成30年度予定

平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は436,851千円である。